

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月19日更新

事務事業名		優良家庭等表彰事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	澤田 勝矢
	施策	5 健康づくりの推進				所属課	健康づくり推進課	担当者名	中山 和樹
	施策の柱	19 病気にならない生活習慣の確立				所属班	国保年金班	(内線)	2138
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	合志市国民健康保険健康表彰規程 成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ー	
終了、開始年度		☒ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	無受診世帯を表彰することによって健康意識の向上を図り医療費抑制につなげることを目的に平成12年度より実施。旧町時代は健康福祉祭時に表彰状、記念品を贈呈していたが、その後は国保の世帯から代表者を決め、来庁していただき町長が直接贈呈していた。広報紙にも同意を得た方について名前と行政区を掲載していたが、役場に取りに来ることに消極的な意見があったため、平成18年度から宅配便にてカタログギフトに変えている。平成24年度より経費削減のため表彰状の送付を廃止している。近年、生活習慣病による重症化が医療費を圧迫しており、自覚症状がないまま病院受診せずに重症化してしまうケースがあるため、平成26年度より単に医療を受けなかったというだけではなく、特定健康診査を受診した世帯を表彰規定に加えた。記念品の宅配時期は11月～12月とし、10月1日時点で国保資格を有し、かつ前年度の国保税の滞納がない世帯を対象とする。
【業務の流れ】	①前年度医療機関の受診状況を調べる。②受診がなかった国保世帯に国保税の滞納がないか、介護サービス受給の有無、特定健診の受診有無を調べる。③対象者に記念品を贈る。
【主な予算費目】	08保健事業費 01保健事業費 01保健衛生普及費 11需用費 (消耗品費、印刷製本費)
【意見や要望】	市民から毎年楽しみに健康に留意しているという継続希望の意見と、このような物に使うより少しでも保険料を下げて欲しいという意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
対象者世帯に対し、記念品(ギフトカタログ)を一斉送付。			
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
国保世帯		→	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
健康意識を向上させ、医療機関受診を抑制するため。		→	
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
無受診世帯が増えることにより医療費抑制につなげる。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア									
	イ									
② 対象指標	ア									
	イ									
③ 成果指標	ア									
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円	488	346	800				
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計		千円	488	346	800	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
			千円							
人件 費	正 規 職 員 従 事 人 数		人	1	1	4	1	0	0	0
		延べ業務時間	時間	20	20	70	50	0	0	0
	(B) 人件費計		千円	79	0	278	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)			千円	567	346	1,078	0	0	0	0

事務事業名	優良家庭等表彰事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	-----------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【理由】 当初見込んでいた無受診世帯より、病院を受診された世帯が多くなったため
	②29年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☒ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 過去の実績からの推計で設定していたが、年によって変動があり見込むことが非常に困難である
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 啓発等により健康意識が高まることにより、無受診世帯が増え向上する余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 他には類似事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 表彰状だけ贈り、記念品を贈らなければ削減できる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 今現在必要最低限で行っている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 国保加入者全員を対象としており公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

啓発等によって健康意識の向上を図った場合でも、受診しなければならないときはある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☒ 事業のやり方改善（有効性改善）

☒ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策